

様式 1 - 1

01	1 : 新規
	2 : 継続

*新規または継続に必ず丸印をつけてください。

一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（建設工事）

令和 年度において、貴組合で行われる建設工事に係る競争に参加する資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 年 月 日

国民健康保険野上厚生病院組合 管理者 小川 裕康 様

02 本社(店)郵便番号 - 03 法人番号

フリガナ
04 本社(店)住所

フリガナ
05 商号又は名称

06 役 職

フリガナ
代表者氏名

印 ※実印

フリガナ
07 担当者氏名

08 本社(店)電話番号

09 担当者電話番号
(内線番号)

10 本社(店)FAX番号

11 メールアドレス

12 外資状況	1 外国籍会社 [国名:]	2 日本国籍会社 [国名:] (外資比率: 100%)	3 日本国籍会社 [国名:] [国名:] (外資比率: %) (外資比率: %)
---------	-------------------	------------------------------------	--

13 営業年数 年

14 総職員数 (人)

業 態 調 査 書

有資格技術職員内訳

施 工 管 理 技 士	検 定 種 目	級 別 ・ 種 別	人 数			
	建設機械施工技士	一級				
二級						
土木施工管理技士	一級					
	二級	土木				
		鋼構造物塗装				
		薬液注入				
建築施工管理技士	一級					
	二級	建築				
		躯体				
		仕上げ				
電気工事施工管理技士	一級					
	二級					
管工事施工管理技士	一級					
	二級					
造園施工管理技士	一級					
	二級					

監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の所持者数						
----------------------------	--	--	--	--	--	--

技 術 士	技 術 部 門	選 択 科 目	人 数			
	建設		「鋼構造物及びコンクリート」			
		その他				
農業		「農業土木」				
電気・電子部門		—				
機械		「流体力学」又は「熱工学」				
		その他				
上下水道		「上水道及び工業用水道」				
		その他				
林業		「林業」				
		「森林土木」				
衛生工学		「水質管理」				
		「廃棄物管理」				
		その他				
建築士等	建築士	一級建築士				
		二級建築士				
		木造建築士				
	建築設備士	—				
		合 計				
		実 人 数				

工事種類別完成工事高

①競争参加資格 希望工種区分		②年間平均完成工事高 (千円)				①競争参加資格 希望工種区分		②年間平均完成工事高 (千円)			
完 成 工 事 高	01 土木一式					16 ガラス					
	02 建築一式					17 塗装					
	03 大工					18 防水					
	04 左官					19 内装仕上					
	05 とび・土工・コンクリート					20 機械機具設置					
	06 石					21 熱絶縁					
	07 屋根					22 電気通信					
	08 電気					23 造園					
	09 管					24 さく井					
	10 タイル・れんが・ブロック					25 建具					
	11 鋼構造物					26 水道施設					
	12 鉄筋					27 消防施設					
	13 ほ装					28 清掃施設					
	14 しゅんせつ					29 解体					
	15 板金					30 とび・土工・コンクリート・解体(経過措置)					
						そ の 他					
						合 計					

この表には、申請の月の直前2年間に契約した工事のうち、主なものについて記入してください。

工 事 経 歴 書

(建設工事の種類)

工事

注 文 者	元請又は 下請の別	工 事 名	工事場所のある 都道府県・市町村名	配置技術者氏名	請 負 代 金 の 額 (千円)		着 工 年 月	
					うち ()	完成 (予定) 年月	年	月

合 計	件	千円	千円
-----	---	----	----

記載要領

- 1 本表は、許可を受けた建設業の種類に対応した建設工事の種類ごとに作成してください。
- 2 本表は、直前2年間の完成工事について、記載された請負代金の額（工事進行基準を採用している場合、その工事進行基準が適用される完成工事については、記載要領6により付記されたその完成工事高）の合計が、完成工事に係る請負代金の額（工事進行基準を採用している場合、その工事進行基準が適用される完成工事については、その完成工事高。記載要領6を除き、以下同じ。）の合計のおおむね7割を越えるところまで、請負代金の額の大きい順に記載し、それに続けて直前2年間に着工した主な未完成工事について記載してください。
- 3 共同企業体（JV）として行った工事については、「元請又は下請の別」の欄に、当該区別に係る記載のほかJVと付記してください。
- 4 「配置技術者氏名」の欄には、完成工事について、法第26条第1項又は第2項の規定により直前2年間に置かれた者の氏名をすべて記載してください。
- 5 土木一式工事についてこの表を作成する際には、「請負代金の額」の欄中「うち（）」の括弧内に「PC」と記載し、各工事ごとにプレストレストコンクリート工事に該当する請負代金の額を記載してください。また、とび・土工・コンクリート工事について作成する際には「法面処理」、鋼構造物工事について作成する際には「鋼橋上部」について同様に記載してください。
- 6 工事進行基準を採用している場合、その工事進行基準が適用される完成工事については、「請負代金の額」の欄に、その完成工事高を括弧書きで付記してください。
- 7 「合計」の欄には、完成工事の件数及び完成工事に係る請負代金の額の合計（記載要領5によりPC等について請負代金の額を記載する場合には、当該区分に係る額の合計を含む。）を記載してください。
- 8 下請工事については、「注文者」の欄には、直接注文した元請負人の商号又は名称を記載し、「工事名」の欄には、下請工事の名称を記載してください。
- 9 「請負代金の額」は、消費税抜きの金額を記載してください。
- 10 本表は、経営事項審査申請書に添付した工事経歴書（直前1年分）の写しで代用できます。

